

15/10/29 08:00

NG041 時事通信

【オピニオン】 ★日本と豪州の関係はここまで進化している 日本総合研究所国際戦略研究所理事長・田中均

私が外務省を退官して10年の歳月が過ぎたが、いろいろな国々や国内各地を訪ね、講演や講義をする機会は毎年増えている。外交官時代とは接する人も違い、外国に対する思いも変わってきている。先般オーストラリア国立大学(ANU)の招きによりキャンベラとシドニーを訪れた。「2015ジャパン・アップデート」と銘打ったセミナーで日本を取り巻く政治、経済、社会の変化を有識者や学生など日本に関心を持つオーストラリア人の前で議論してほしいという。これは毎年企画されているのだが、本年の議題はとても面白かった。私は「日本と日本の近隣諸国の関係」の議題で意見を述べたのだが、それ以外のアベノミクスの将来にかかわる議論や「ソフトパワーと文化外交」という議題でキティちゃんやマンガの世界が論じられたことはとても新鮮であった。なかでも奈良県の荒井正吾知事が地方の抱える問題を、基調演説で詳細に説明されたのは多くの聴衆の共感を呼んだ。私はこのような外国の政府、シンクタンク、大学が行う多くのセミナーやシンポジウムに呼ばれ発言することが多いが、知事や市長の方が講義をされる機会に遭遇できたのは初めてのことである。地方の首長も積極的に海外での議論に参加してほしいと思う。



このようなセミナーを企画したのは豪州だからなのかもしれない。東アジアにあって同じ先進国の豪州だからこそ日本の特性や行動に興味を持つのだろう。このセミナーで政治経済社会の変化を通じて最大の問題として議論されたのは、少子高齢化と人口減少問題だった。豪州は特にアジアからの移民の受け入れには積極的であり、なぜ日本が移民政策を真剣に議論しないのか理解できないというのが本音なのだろう。

近年日豪関係は飛躍的に発展してきた。2国間の自由貿易協定は10年を超える歳月を経て昨年締結されたほか、安倍首相とアボット前首相の緊密な関係もあり、政治安全保障関係も強化され「特別な関係」と言われるまでに成長している。アボット首相は自由党内の選挙に敗れ9月にターンブル新首相が誕生したが、日豪双方にとってこれからの最大の課題は中国との距離である。豪州は新政権下で日本に傾き過ぎたバランスを多少戻すのではないとも言われている。日本は豪州にとって30年間にわたり最大の貿易パートナーであったが、現在は中国が他を圧する最大の貿易相手国として登場している。今回の豪州への出張の機会には中国との関係について議論する機会が多かったが、やはり豪州にとって中国は地理的に遠く、日本ほどの対中警戒心はない。ただお互い米国との同盟国であり、中国とどういう建設的関係をつくっていくのかを相談できる貴重な国であることに変わりはない。

(2015年10月29日)

田中 均(たなか・ひとし)氏のプロフィール

1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。北米局審議官(96－98)、在サンフランシスコ日本国総領事館総領事(98－2000)、経済局長(00－01)、アジア大洋州局長(01－02)を経て、02年より政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月より公益財団法人日本国際交流センターシニア・フェロー。06年4月より東京大学公共政策大学院客員教授を兼務。10年10月に株式会社日本総合研究所国際戦略研究所理事長に就任。近著に「日本外交の挑戦」(角川新書)。

Copyright © Jiji PRESS Ltd. All Rights Reserved